第1四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 ・・・・・・・・・・・・ 18
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
2 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
レビュー報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年８月７日
【四半期会計期間】	第24期第１四半期（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山本　卓志
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町１丁目５番８号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第24期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第23期
会計期間	自平成20年 ４月１日 至平成20年 ６月30日	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ６月30日	自平成20年 ４月１日 至平成21年 ３月31日
売上高（百万円）	57,620	33,788	205,049
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	1,636	△400	2,797
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	870	△531	45
純資産額（百万円）	44,594	39,195	39,117
総資産額（百万円）	109,097	90,460	90,993
１株当たり純資産額（円）	2,601.01	2,232.00	2,234.48
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	58.82	△35.87	3.09
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	35.3	36.6	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,110	△43	6,970
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,444	△1,150	△9,776
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,715	△186	4,123
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	7,638	5,484	6,555
従業員数（人）	4,803	4,404	4,697

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年６月30日現在

従業員数（人）	4,404 (1,004)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第１四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年６月30日現在

従業員数（人）	1,107 (86)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第１四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
自動車部品　四輪	29,464	△42.5
自動車部品　二輪	2,074	△46.7
自動車部品　小計	31,539	△42.8
汎用製品組立及び汎用部品	1,185	△51.8
その他	－	△100.0
合計	32,725	△43.2

（注）金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当第１四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
自動車部品　四輪	32,248	△36.8	12,218	△30.8
自動車部品　二輪	1,886	△51.3	634	△54.8
自動車部品　小計	34,134	△37.8	12,853	△32.5
汎用製品組立及び汎用部品	1,371	△43.1	576	△28.2
その他	－	△100.0	－	－
合計	35,506	△38.0	13,429	△32.4

（注） 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
自動車部品　四輪	30,562	△40.5
自動車部品　二輪	2,032	△45.1
自動車部品　小計	32,594	△40.8
汎用製品組立及び汎用部品	1,193	△53.2
その他	－	△100.0
合計	33,788	△41.4

（注）１．当第１四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）		当第１四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	21,156	36.7	12,200	36.1
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	13,074	22.7	6,566	19.4

２．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年来の世界的な金融不安の影響による景気悪化に伴い、企業業績の不振や雇用環境の悪化から個人消費も落ち込み、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）においても、中国地域を除いた全ての地域において顧客よりの受注が減少し減収となるなか、生産体質強化施策の継続に加え、全ての地域で徹底した費用削減施策を進めてまいりましたが、減収影響を吸収するまでには至らず、当第１四半期連結会計期間の売上高は、337億８千８百万円（前年同四半期連結会計期間比41.4%減）、営業損失３億４千４百万円（前年同四半期連結会計期間は営業利益15億１千３百万円）、経常損失４億円（前年同四半期連結会計期間は経常利益16億３千６百万円）、四半期純損失５億３千１百万円（前年同四半期連結会計期間は四半期純利益８億７千万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔自動車部品四輪事業〕

主に日本、北米において受注が減少し、売上高305億６千２百万円（前年同四半期連結会計期間比40.5%減）、営業損失３億７百万円（前年同四半期連結会計期間は営業利益11億２千万円）となりました。

〔自動車部品二輪事業〕

日本でのブレーキディスク、北米でのＡＴＶ用部品等、インドネシアでのブレーキディスク、マフラー等の受注が減少し、売上高20億３千２百万円（前年同四半期連結会計期間比45.1%減）、営業損失２千３百万円（前年同四半期連結会計期間は営業利益３億１千万円）となりました。

〔汎用製品組立及び汎用部品事業〕

当社の船外機等の塗装及び汎用エンジンの受注が減少し、売上高は11億９千３百万円（前年同四半期連結会計期間比53.2%減）、営業損失４千１百万円（前年同四半期連結会計期間は営業利益５千４百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

各事業において受注が減少し売上高136億８千３百万円（前年同四半期連結会計期間比44.2%減）、営業損失５億１千６百万円（前年同四半期連結会計期間は営業利益１千８百万円）となりました。

〔北米〕

深刻な景気後退に伴い自動車部品四輪事業、自動車部品二輪事業ともに受注が減少し、売上高114億８千６百万円（前年同四半期連結会計期間比44.6%減）、営業損失２億８千１百万円（前年同四半期連結会計期間は営業利益２億９千６百万円）となりました。

〔アジア〕

インドの第２拠点ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッドの本格稼動による増収要素があったものの、自動車部品四輪事業、自動車部品二輪事業ともに受注が減少し、売上高30億９千２百万円（前年同四半期連結会計期間比22.4%減）、営業利益１億８千４百万円（前年同四半期連結会計期間比62.4%減）となりました。

〔中国〕

ホンダ四輪車の比較的堅調な販売により、売上高48億３千７百万円（前年同四半期連結会計期間比24.6%増）と増収となりましたが、原材料の高騰及び為替影響等により営業利益３億８千２百万円（前年同四半期連結会計期間比18.4%減）と減益となりました。

〔その他の地域〕

ブラジルのユタカ・ド・ブラジル・リミターダの本格稼動により増収要素があったものの、欧州において自動車部品四輪事業の受注が大幅に減少し、売上高６億８千７百万円（前年同四半期連結会計期間比84.7%減）、営業損失１億９千６百万円（前年同四半期連結会計期間は営業利益１億４千５百万円）となりました。イギリスのユーワイエス・リミテッドは、顧客の在庫調整対応により、２月から生産活動を休止しておりましたが、６月より生産を再開しております。

なお、前年同四半期連結会計期間比較については、前第３四半期連結会計期間より、「アジア」、「中国」について区分掲記をしているため、前第１四半期連結会計期間の実績を変更後に組み替えて行なっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は54億８千４百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は４千３百万円（前年同四半期連結会計期間は11億１千万円の収入）となりました。

これは主に仕入債務の増加や法人税等の還付、製品保証引当金の取崩しが無かったこと等による資金の増加から、当第１四半期連結会計期間内における売上の回復にともなう売上債権の増加や税金等調整前四半期純損失等による資金の減少を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は11億５千万円（前年同四半期連結会計期間は24億４千４百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出の増加から、有形固定資産の取得による支出の減少を差し引いた結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は１億８千６百万円（前年同四半期連結会計期間は27億１千５百万円の収入）となりました。

これは主に短期借入金が減少したことや長期借入れによる収入が減少したこと及び長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は５億３千２百万円であります。なお、当第１四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

②重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第１四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
提出会社 本社・豊製作所	静岡県 浜松市東区	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等 生産設備 その他設備	522	平成21.6
提出会社 高丘製作所	静岡県 浜松市中区	自動車部品四輪 自動車部品二輪 汎用製品組立 及び汎用部品	自動車部品等 生産設備	10	平成21.6
提出会社 嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	自動車部品四輪	自動車部品等 生産設備	2	平成21.4
提出会社 栃木開発センター	栃木県 さくら市	自動車部品四輪 自動車部品二輪	研究開発設備	4	平成21.5

(注) 投資金額には、消費税等は含まれておりません。

③新たに確定した計画

当第１四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成21年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成21年８月７日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成21年４月１日～平成21年６月30日	－	14,820	－	1,754	－	547

（５）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（6）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,818,400	148,184	―
単元未満株式	普通株式 600	―	―
発行済株式総数	14,820,000	―	―
総株主の議決権	―	148,184	―

②【自己株式等】

平成21年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,000	―	1,000	0.01
計	―	1,000	―	1,000	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年４月	５月	６月
最高（円）	910	965	1,285
最低（円）	660	850	952

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,424	7,297
受取手形及び売掛金	16,218	14,045
有価証券	―	100
製品	3,109	2,300
仕掛品	1,737	2,586
原材料及び貯蔵品	9,127	9,293
繰延税金資産	732	662
その他	2,514	3,264
流動資産合計	39,864	39,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,452	23,161
減価償却累計額	△9,579	△9,286
建物及び構築物（純額）	13,872	13,874
機械装置及び運搬具	65,353	62,899
減価償却累計額	△42,023	△40,543
機械装置及び運搬具（純額）	23,329	22,356
工具、器具及び備品	18,489	18,314
減価償却累計額	△16,791	△16,658
工具、器具及び備品（純額）	1,698	1,655
土地	※1 6,387	※1 6,375
リース資産	95	55
減価償却累計額	△14	△5
リース資産（純額）	81	49
建設仮勘定	2,085	4,075
有形固定資産合計	47,454	48,388
無形固定資産	337	287
投資その他の資産		
投資有価証券	103	97
長期貸付金	22	25
長期前払費用	581	552
繰延税金資産	280	297
その他	1,839	1,819
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	2,802	2,767
固定資産合計	50,595	51,442
資産合計	90,460	90,993

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,151	13,662
短期借入金	13,504	14,813
リース債務	29	15
未払法人税等	266	222
賞与引当金	851	1,220
役員賞与引当金	―	18
製品保証引当金	83	83
その他	5,108	6,004
流動負債合計	33,995	36,040
固定負債		
長期借入金	15,226	13,695
リース債務	72	38
繰延税金負債	447	445
退職給付引当金	924	905
役員退職慰労引当金	175	293
負ののれん	408	435
その他	14	22
固定負債合計	17,269	15,834
負債合計	51,264	51,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	35,886	36,581
自己株式	△1	△1
株主資本合計	38,205	38,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△3
為替換算調整勘定	△5,128	△5,784
評価・換算差額等合計	△5,129	△5,787
少数株主持分	6,119	6,005
純資産合計	39,195	39,117
負債純資産合計	90,460	90,993

（２）【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
売上高	57,620	33,788
売上原価	52,434	31,329
売上総利益	5,186	2,458
販売費及び一般管理費	※　3,672	※　2,803
営業利益又は営業損失（△）	1,513	△344
営業外収益		
受取利息	37	9
負ののれん償却額	27	27
為替差益	78	33
その他	109	42
営業外収益合計	253	113
営業外費用		
支払利息	106	151
その他	24	18
営業外費用合計	130	169
経常利益又は経常損失（△）	1,636	△400
特別利益		
固定資産売却益	24	12
国庫補助金	49	49
投資有価証券売却益	26	－
特別利益合計	100	62
特別損失		
固定資産廃棄損	12	1
固定資産売却損	1	0
固定資産圧縮損	49	49
その他	7	－
特別損失合計	70	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,666	△389
法人税等	501	94
少数株主利益	294	47
四半期純利益又は四半期純損失（△）	870	△531

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,666	△389
減価償却費	2,044	1,948
のれん償却額	13	－
負ののれん償却額	－	△27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△267	△372
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△35	△18
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△710	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	39	17
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△205	△117
受取利息及び受取配当金	△38	△9
支払利息	106	151
固定資産廃棄損	12	1
固定資産売却損益（△は益）	△23	△12
国庫補助金等収入	△49	△49
投資有価証券売却損益（△は益）	△26	－
固定資産圧縮損	49	49
売上債権の増減額（△は増加）	1,395	△1,935
たな卸資産の増減額（△は増加）	△116	471
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,739	335
その他	△33	△93
小計	2,067	△51
利息及び配当金の受取額	38	9
利息の支払額	△104	△149
法人税等の支払額	△890	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	－	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86	△560
定期預金の払戻による収入	55	390
有価証券の償還による収入	－	100
有形固定資産の取得による支出	△2,674	△1,170
有形固定資産の売却による収入	125	36
国庫補助金等による収入	49	49
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	89	3
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,444	△1,150

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	436	△1,523
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△2
長期借入れによる収入	3,081	2,500
長期借入金の返済による支出	△528	△911
自己株式の売却による収入	59	－
配当金の支払額	△251	△163
少数株主への配当金の支払額	△82	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,715	△186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	308
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,226	△1,071
現金及び現金同等物の期首残高	6,411	6,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,638	※ 5,484

【表示方法の変更】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
（四半期連結貸借対照表関係） 前第１四半期連結会計期間において、無形固定資産として「のれん」を区分掲記しておりましたが、連結貸借対照表への影響が減少したため、当第１四半期連結会計期間より「無形固定資産」に含めて表示することとしました。 なお、当第１四半期連結会計期間の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は88百万円であります。 （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前第１四半期連結累計期間において、「のれん償却額」と「負ののれん償却額」は、相殺後の純額で表示しておりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローに与える影響を考慮した結果、当第１四半期連結累計期間より、「負ののれん償却額」のみを表示し、「のれん償却額」は「その他」に含めて表示することとしました。 この結果、当第１四半期連結累計期間における「その他」に含まれる「のれん償却額」は９百万円（資金の増加）であります。 なお、前第１四半期連結累計期間における「のれん償却額」は40百万円（資金の増加）、「負ののれん償却額」は27百万円（資金の減少）であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
１．税金費用の計算	税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額 土地　148百万円 ２．偶発債務 (1) 保証債務	※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額 土地　99百万円 ２．偶発債務 (1) 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	74	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務
計	74	－

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	68	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務
計	68	－

（四半期連結損益計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費　628百万円	運送費　381百万円
研究開発費　654百万円	研究開発費　532百万円
従業員給与手当　953百万円	従業員給与手当　715百万円
賞与引当金繰入額　107百万円	賞与引当金繰入額　98百万円
退職給付費用　61百万円	退職給付費用　61百万円
役員退職慰労引当金繰入額　19百万円	役員退職慰労引当金繰入額　17百万円
のれん償却額　40百万円	のれん償却額　9百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年６月30日現在）	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年６月30日現在）
現金及び預金勘定　8,515 百万円	現金及び預金勘定　6,424 百万円
預入期間が３か月を超える定期預金　△876 百万円	預入期間が３か月を超える定期預金　△939 百万円
現金及び現金同等物　7,638 百万円	現金及び現金同等物　5,484 百万円

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成21年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　14,820千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　1千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	163	11	平成21年３月31日	平成21年６月29日	利益剰余金

（2）基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

５．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,341	3,703	2,550	24	57,620	－	57,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	330	330	(330)	－
計	51,341	3,703	2,550	355	57,951	(330)	57,620
営業利益	1,120	310	54	9	1,494	19	1,513

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,562	2,032	1,193	－	33,788	－	33,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	231	231	(231)	－
計	30,562	2,032	1,193	231	34,020	(231)	33,788
営業利益又は営業損失（△）	△307	△23	△41	16	△355	11	△344

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバータ、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバータ、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	船外機塗装、超小型４ストロークエンジン、フューエルタンク	
その他	機械、金型・治具、他	

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,513	20,747	12,359	57,620	－	57,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,761	10	497	4,269	(4,269)	－
計	28,275	20,757	12,856	61,889	(4,269)	57,620
営業利益	18	296	1,106	1,421	91	1,513

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	中国（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,683	11,486	3,092	4,837	687	33,788	－	33,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,617	4	214	8	89	2,934	(2,934)	－
計	16,301	11,490	3,307	4,845	777	36,722	(2,934)	33,788
営業利益又は営業損失(△)	△516	△281	184	382	△196	△428	83	△344

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国または地域は次のとおりであります。

（1）北米……米国

（2）アジア……フィリピン国、インドネシア国、タイ国、インド国

（3）中国……中国

（4）その他の地域…英国、ブラジル国

３．前第３四半期連結会計期間より、「アジア」、「中国」について、重要性の観点から区分掲記しております。なお、当第１四半期連結累計期間と同一の区分方法によった場合の前第１四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	中国（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,513	20,747	3,986	3,882	4,490	57,620	－	57,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,761	10	430	52	117	4,372	(4,372)	－
計	28,275	20,757	4,416	3,935	4,608	61,993	(4,372)	57,620
営業利益	18	296	489	469	145	1,419	94	1,513

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	20,925	12,146	33,071
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	57,620
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.3	21.1	57.4

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	北米	アジア	中国	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	11,488	3,105	4,830	679	20,103
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	―	33,788
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.0	9.2	14.3	2.0	59.5

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国または地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ国

(2) アジア……フィリピン国、インドネシア国、タイ国、インド国他

(3) 中国……中国

(4) その他の地域…英国、ブラジル国他

３．前第３四半期連結会計期間より、「アジア」、「中国」について、重要性の観点から区分掲記しております。なお、当第１四半期連結累計期間と同一の区分方法によった場合の前第１四半期連結累計期間の海外売上高は次のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	北米	アジア	中国	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	20,925	3,940	3,858	4,346	33,071
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	―	57,620
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.3	6.8	6.7	7.6	57.4

４．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引に関する該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　2,232.00円	１株当たり純資産額　2,234.48円

２．１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額

前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額　58.82円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額　35.87円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	870	△531
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	870	△531
期中平均株式数（千株）	14,794	14,818

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度末に比べて取引残高に著しい変動は認められないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年８月８日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成20年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年８月７日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。